

週間マーケット展望（6月11日～6月15日）

展望

先週は、前週末に発表された米雇用統計の結果が改めて材料視され、米景気の先行き期待が高まったことを背景に、ドル買い・円売りが先行した。また、米国の利上げペースの加速観測もドルの押し上げ要因となった。そして、株価が堅調な動きとなったこともあり、クロス円も堅調な動きとなった。ただ、トランプ米大統領の発言を受けて、貿易摩擦の深刻化に対する懸念や、米朝首脳会談が不調に終わることへの警戒感から、相対的に安全な通貨とされる円を買う動きが優勢となり、ドル円・クロス円は軟調な動きとなった。

今週は、重要イベントが目白押しとなっており、結果を受けて大きな動きとなる可能性も考えられる。12日には米朝首脳会談、13日にFOMCの結果発表、14日にECB理事会、15日に日銀金融政策決定会合が予定されている。FOMCでは利上げが確実視されているが、今年の利上げが3回から4回へ上方修正されれば、ドル買いに反応する可能性もあるだろう。一方、今回のECB理事会で債券買入れの年内終了を討議するとの当局者の発言があったが、終了が示唆されるようならユーロ買いとなるだろう。ただ、欧州でも金融緩和策の終了期待が高まるようなら、新興国市場への影響が強まる可能性も考えられる。そして、米朝首脳会談では、北朝鮮の非核化に関して具体的な話ができるのか注目しているが、今回の会談で結論まで出る可能性は低いとの見方もあり、マーケットの反応は限定的だろう。ただ、和平ムードが出るようなら、マーケットにはプラスに反応する可能性もあるだろう。

ドル/円

先週は、前週の米雇用統計が改めて材料視され、米景気の先行き期待が高まったことを背景に、週明けから堅調な動きとなった。また、米国の長期金利の上昇が続いたことも影響し、ドル/円は週明けの109.38から110.27まで上昇し、5月23日以来の高値を付ける動きとなった。その後は、米貿易摩擦や米朝首脳会談に対する懸念が根強い中、トランプ大統領の発言を受けて警戒感が高まり、ドルは反落となった。また、上昇が続いた米長期金利が大きく低下したこともドルの圧迫要因となった。今週は、底固い動きが予想される。注目は、13日のFOMCの結果発表であり、追加利上げが決定されるとの見方がコンセンサスとなっている。ただ、マーケットの注目は年内にあと1回の利上げがあるのかどうかポイントとされている。そして、年4回の利上げが示唆されるようなら、ドル買いとなる可能性が考えられる。また、12日の米朝首脳会談の内容に注目が集まっている。特に、非核化や和平に関して進展が見られる内容ならドル買い・円売りとなる可能性も考えられる。また、12日の米消費者物価指数、14日の小売売上高、そして、ECB理事会や日銀金融政策決定会合の結果にも注目したい。

108.50 ～ 110.30

ユーロ/円

先週は、株価上昇などもあり、週明けから円が売られる展開となり、ユーロ/円は堅調な動きとなった。ただ、欧州の政治的懸念も根強いことから、やや上値の重い動きとなった。そして、ユーロ圏からの離脱の可能性との見方もあったイタリアに関して、新首相がユーロ圏からの離脱を検討したことがないと言明したことに加え、プラートECB専務理事が、ECB理事会でQEを終了する時期を公表する可能性もあると発言したことから、ユーロは主要通貨に対して堅調な動きとなった。ユーロ/円は、週明けの127.68から130.28まで上昇し、5月23日以来の高値を付ける動きとなった。今週は、底固い動きが予想される。14日のECB理事会でQEを年内に終わらせるかどうか議論するとして複数のECB当局者のタカ派発言を受けてユーロが押し上げられたことから、理事会の議論の内容、また終了する時期が公表されるかどうかにも注目が集まっている。年内終了の可能性が示唆されるようなら、ユーロ買いが強まる可能性もあるが、年内終了の可能性が示されない場合には、ユーロ売りとなる可能性もあるだろう。また、15日にはユーロ圏の消費者物価指数の発表も予定されており、こちらの結果にも注目したい。

127.13 ～ 130.70

ポンド/円

先週は、週明けから株価の上昇に加え、欧州の政治不安が後退したとの見方からリスク回避の動きが和らいでおり、また米長期金利の上昇が続いたことも円売りを加速させる要因となり、ポンド/円は週明けの146.13から148.12まで上昇し、5月23日以来の高値を付ける動きとなった。ただ、その後は上値の重い動きとなり、146円台まで反落となった。今週は、底固い動きが予想される。英国内では、12日に雇用統計、13日に消費者物価指数、14日に小売売上高などの発表が予定されており、結果が注目される。特に、5月の小売売上高はロイヤルウエディングの影響が出ている可能性もあり、良好な結果も期待されている。そして、英国議会ではメイ首相のブレグジット案が採決される予定となっており、ソフトブレグジットでポンドの支援要因となるのか、メイ政権に対する懸念が広がるのか、結果が注目される。また、FOMCやECB理事会、米朝首脳会談の結果、また欧州の政治情勢に関する報道を受けて思惑が交錯する可能性もあり、やや注意も必要だろう。

145.85 ~ 149.00

豪ドル/円

先週は、堅調な株価動向に加えや、円が売られる展開となったことから、豪ドル/円は週明けから堅調な動きとなった。そして、豪中銀の金融政策発表で、政策金利の据え置きが発表されたが、声明で低水準の金利は引き続き豪経済を支えているとしたことから、豪ドルは上値の重い動きとなった。その後、豪GDPが比較的良好な結果となり、一時豪ドル/円は84.53まで上昇し2月18日以来の高値を付ける動きとなったが、貿易収支が市場予想を下回る結果となったことや、新興国通貨の下げが加速したことに反応し、週末には82.68まで下落した。今週は上値の重い動きが予想される。13日に米FOMC、14日にECB理事会が予定されており、前者は追加利上げ、後者はQE終了する時期を公表する可能性も指摘されており、当面低金利政策が続くと見られる豪州との金融政策の違いがクローズアップされる可能性も考えられる。また、新興国への影響も懸念されており、不安が高まるようならリスク回避の動きが意識される可能性もあるだろう。豪州国内では、12日に企業景況感・信頼感、14日に豪雇用統計の発表が予定されている。特に、失業率は昨年10月以降やや悪化傾向となっており、豪中銀の推計する完全雇用の水準から後退したと指摘されたことから、結果が注目される。豪ドル/円は、3月以降のみ合いレンジ上限近辺に達しており、やや値傾が意識されそうである。

81.50 ~ 84.50

南アフリカ・ランド/円

先週は、週明けから株価が堅調な動きとなったことで円が売られる動きとなり、ランド/円は週序盤から堅調な動きとなった。しかし、南アフリカの1-3月GDPが9年ぶりの大幅低下となるなど、経済指標の悪化が続いたことに加え、米国の関税措置に伴う関係各国との貿易摩擦への懸念、また来週のFOMCで利上げが確実視されていることを受けて新興国通貨が下落となり、ランド/円は週前半の8.76から8.22まで下落し、2017年12月4日以来の安値を付ける動きとなった。今週は、やや軟調な動きが予想される。先週の南アGDPがマイナス成長となったことから、南アの格付けに影響を及ぼす可能性も指摘されており、上値の重い動きが考えられる。また、FOMCやECB理事会も予定されており、FOMCでは利上げがコンセンサスとなっており、ECB理事会ではQE終了時期を公表する可能性もあり、ともにランドを圧迫する可能性も考えられる。また、13日に南アの小売売上高、14日に金・鉱物生産の発表が予定されており、結果に注目したい。先週に続き、冴えない結果となるようなら、ランドの圧迫要因となるだろう。

8.20 ~ 8.60

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。